



2025年5月15日

各位

会社名 日本アンテナ株式会社
代表者名 代表取締役社長 瀧澤 功一
コード番号：6930 東証スタンダード市場
問合せ先 専務取締役 清水 重三
TEL 03-3893-5221

2025年3月期 連結及び個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

2025年3月期の連結及び個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。
なお、当社は当該期間に係る業績予想を公表していないため、増減につきましては前期実績との比較になっております。

記

1. 連結及び個別業績と前期実績との差異について

(1) 2025年3月期連結業績と前期実績との差異（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前期実績(A)	11,386	△2,081	△1,918	△2,906	△278.30
当期実績(B)	10,691	490	525	3,619	343.91
増減額(B-A)	△695	2,571	2,444	6,526	—
増減率(%)	△6.1	—	—	—	—

(2) 2025年3月期個別業績と前期実績との差異（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前期実績(A)	9,492	△1,543	△1,426	△4,291	△410.93
当期実績(B)	10,691	473	508	3,595	341.60
増減額(B-A)	1,199	2,016	1,934	7,887	—
増減率(%)	12.6	—	—	—	—

(3) 差異の理由

売上高につきまして、放送関連機器に関しては、家電量販店向け家庭用機器は弱含みながらも堅調さを維持しましたが、CATV事業者向け機器は需要の落ち込みからの回復には至らず前連結会計年度比減となりました。一方で通信用アンテナに関しては、減災・防災分野での補助政策を背景にデジタル無線機器の切り替え需要が高まったこと等により、官需向けは前連結会計年度比で大きく伸長いたしました。民需につきましても通信モジュール用アンテナが好調に推移しましたが、2024年4月に連結子会社2社の持分を全部譲渡したため、当連結会計年度より両社を連結の範囲から除外した影響が大きく通信用アンテナ全体では前連結会計年度比減となりました。ソリューション事業に関しましては、ビル内共聴改修工事は堅調でしたが、大型案件の獲得が難航したこと等もあり、前連結会計年度比減となりました。この結果、個別売上高は前期実績を上回りましたが、連結売上高は前期実績を下回りました。

利益面につきましては、機器更新需要の確実な獲得に向けた活動や拠点集約に伴う人員配置の見直しによる経費の削減及び棚卸資産の最適化等の構造改革に全社一丸となり取り組んでまいりましたことや、通信用アンテナの需要が期を通じて貢献したこと等もあり、個別・連結ともに営業利益の黒字化を達成することができました。また、生産・開発機能集約の一環として工場の土地・建物を売却したことにより固定資産売却益を特別利益として計上いたしました。反面、上記の構造改革の費用として棚卸資産の廃棄損、従業員・工場機能の集約に伴う費用、固定資産の売却損及び処分損を特別損失として計上いたしました。この結果、当期純利益につきましても個別・連結ともに黒字化を達成しております。

以 上